

財務省は常に国債発行残高を「國の借金」（2020年12月末現在で約1212兆4600億円）と言い、それを総人口で割り「国民一人当たり983万円（同時点）の借金」と言い換え、「後世にツケを残す」と俗耳に入りやすい世論誘導を行っています。本当なのでしょうか。

私たちの暮らす世の中には、4つの経済主体（経済学用語で経済活動を行う基本的単位のこと）があると言われています。
①国家**②地方政府（自治体）****③企業****④家庭（個人）**、です。このうち通貨発行権を持っているのが**①国家**のみであり、その権限を持っている国家と家庭（個人）を同列に比較することは極めて不適切です。ここに第一のまやかしがあります。かつてわが国には「国債発行残高が1000兆円を超えた大変なことになる」という俗説がありました。インターネット上にはわが国の国債発行残高がリアルタイムで利子を加算していく「借金時計」なるホームページすらあります。国債を一般的な借金と思っている人がこれを見ると、こんなに借金が増えてしまって大変だ、と恐怖を感じることでしょう。しかし、国債残高が1000兆円を超え、リアルタイムで借金時計が数字を刻んでいても、誰一人このことで困っている人はいないです。国家が独立を保ち正常に機能し存続する限り、自国通貨による国債発行残高とは、数字だけの積み上げであって、通貨発行量そのものに過ぎません。もっとはっきり言えば、国債は「形式上の負債」であると同時に「国民にとっては資産」でもあります。「形式上」と言うのは国債の発行時に負債として計上する必要があるからで、実際は借金ではないので返す必要もないのです。どうしても「国民一人当たり」と書きたければ、この場合「国民一人当たり983万円の資産」と書くのが正しいのです。

また、このまま国債を発行し続けると、**①円の価値が暴落する**、**②国債の信用が失墜する**、**③インフレの危険性が…**との反論もよく聞くところです。しかしそのどれも当てはまりません。このまいくとこの先、円の価値が上がる（円高に振れる）可能性があります。それは今後米国をはじめ、主要国がそれぞれコロナ対策として大幅な通貨供給をする予定または可能性があるからです。また、わが国全体の個人や企業の金融資産等から見て、日本国債がにわかに信用を失うことは考えにくいことです。更にインフレの危険性は、デフレを脱却できない中で考えることではなく、この間2%程度の物価上昇目標を掲げながらそれすら達成できないですから、むしろ2%目標を達成できるまで資金供給すべきともいえます。非常に皮肉な言い方ですが、わが国この30年間は、何をすれば景気の上昇を止めることができるかを実験し、体験してきた30年間であり、わが国はその政策（デフレ政策）効果を熟知していると言えます。その象徴が消費税増税であり、税以外で国民に負担をお願いしてきた各種保険料や児童手当の原資である事業主拠出金の度重なる値上げだったのではないでしょうか。

いずれにしても、経済主体としての国家と家庭（個人）の機能と役割を正しく理解することができれば、国家財政と家計を混同した議論がいかに欺瞞に満ちているのかがわかり、緊縮財政で国民が窮屈に耐え忍ぶ必要がないこともあります。格差社会とは、正に緊縮財政によって発生するものであり、格差の広がりが社会を不安定にします。そして、國家の正常な機能を維持することも、安全保障を充実させることも、この30年間の緊縮財政は、それができないことを証明しました。私はいまその呪縛を解くことが、あらゆる面でわが国の未来を決する最大の基本的課題ではないかと考えます。

随时、情報を発信中!
高木けいSNSアカウントを
ぜひチェックしてください!



<https://twitter.com/takagikei310>



<https://www.facebook.com/Takagi.Rep/>



<https://takagi-kei.com/>



Twitter

Facebook

ホームページ

地元 王子本町事務所

議員会館事務所

〒114-0022

北区王子本町1-14-9-202

ヴェージュ エスコルタ

電話:5948-6790

FAX:5948-6791

〒100-8982

千代田区永田町2-1-2

衆議院第2議員会館310号室

電話:3508-7601

FAX:3508-3981



自民党员を募集しています!

入党のお申し込みは高木けい事務所までご連絡ください。

一般党员
年額 4,000 円

家族党员
年額 2,000 円

自民党は国民党として広く
国民の支持をいただくために、
常時党员を募集しています。

国政レポート 第10号

衆議院議員 高木けい 未来を創る! 新たな挑戦。



2027年までの5~6年が未来を決する

第204回国会は残すところあと1ヶ月。この後、都議選、東京オリンピック、自民党総裁選、衆議院選へと続きます。こうした一連の重要日程とともに、わが国喫緊の政治課題は、第一にコロナ対策、第二に国民を豊かにする経済対策、第三にあらゆる面からわが国を護る安全保障の再構築、であると私は確信します。

第一について、大都市圏の医療資源の逼迫は、昨年来既に1年以上経過しているのに、なぜ解消されないのであるのか。

第二について、コロナに翻弄される国民生活を安定させ、豊かにする財政出動がなぜできないのか。国という経済主体の力（通貨発行権を唯一持っている経済主体としての機能）をこのまま眠らせておいてよいのか。

第三について、わが国は安全保障に関する危機感が薄すぎるのでないか。尖閣諸島への中国の侵攻、台湾有事への備え、ワクチンの独自開発ができない現状、LINE問題が象徴する個人情報の海外漏洩の危険性、楽天のテンセント出資受け入れ、東北新社・フジメディアホールディングスの外資規制違反、中国人民解放軍指揮下のハッカー集団によるJAXA等へのサイバー攻撃等々、課題を上げれば枚挙に暇がありません。

思えば今から30年前（1991年・平成3年）、バブル経済が崩壊しました。以来わが国はずっとデフレ。マクロ的にみれば、これまで上り調子だったわが国経済は、この時を境に低迷し、停滞し、コロナ発生後はさらに苦境に陥りながら現在に至ります。平成～令和の30年間、わが国はずっと緊縮財政を続けてきた結果何が起こったのでしょうか。その答えが前述3つの政治課題であり、

特に安全保障面での綻びは日増しに大きくなるばかり。国という経済主体の力を適切に使えなかったことで、国としての体力が著しく低下しているのです。それを1日も早く正さなければなりません。

今後の世界を占う上で、2027年までのこれから5~6年が将来を決すると思われます。その主役の一角は、間違いなくわが国です（後続記事にその理由を詳述）。こうした時代認識を持ちながら、私は地元と東京の代表としてしっかりと地に足をつけ、政権与党・自由民主党の一員として「わが国を護る！」今後の国政活動に邁進します。皆様の変わらぬご支援、ご指導をよろしくお願い申し上げます。



やまだ加奈子都議、がんばれ!
QRコードから応援メッセージ動画をご覧になれます。

■4月の日米首脳会談は歴史の転換点

4/16（現地時間）米国ワシントンで行われた日米首脳会談は、今後の世界を占う上で、歴史の転換点になったと思います。それは以下のことを検証すれば、容易にわかります。**①**バイデン大統領就任以来、初めての首脳会談の相手がわが国首相でなければならなかつた理由は何か。**②**改めて「自由で開かれたインド太平洋」の実現に向けて、日米両国が、豪州やインド、ASEANといった同志国等と連携しつつ、結束を固め、協力を強化していくことを確認したのはなぜか。**③**改めて、インド太平洋地域と世界全体の平和と繁栄に対して、中国が及ぼす影響について意見交換を行ったのはなぜか。**④**北朝鮮の非核化、拉致問題、ミャンマー情勢に関する言及は何を意味するのか。**⑤**一層深刻化する地域の安全保障環境に対して、日米同盟の抑止力・対処力を強化していくことで一致し、菅総理が日本の防衛力強化への決意を述べたのはなぜか。**⑥**改めて、バイデン大統領が日米安保条約第5条の尖閣諸島への適用を含む、米国による日本の防衛へのコミットメントが確認されたのはなぜか。更に、会談後に発表された共同声明文書の中に、東シナ海、南シナ海と共に「台湾海峡」の文言が入れられ、香港及び新疆ウイグル自治区における人権状況への深刻な懸念が表明されたことは何を意味するのか。

これらの課題に共通するのが「対中国」であり、「アジアの平和と安定」への懸念であることは誰の目にも明らかです。しかし、私が歴史の転換点と評するのは、わが国が対中国で結果を出さなければならない状況になり、今までと同じ感性が明らかに通用しなくなったからです。つまり、東西冷戦構造崩壊以来の新たな世界秩序が米中によっていままでつくられようとしている時、その最前線がわが国・日本になったということ。わかりやすく言えば、わが国が東西冷戦時代の西ドイツの立ち位置になったと思えばよいでしょう。わが国の現状がこのように、急激に変わったのです。

尖閣諸島の現状に言及するまでもなく、中国は自らの野心を隠しません。あらゆる方法を使って自国の権益拡大に突き進んできたおよそ30年間、経済力、軍事力は米国以外の国を圧倒する強大なものになりました。私たちが最も注意しなければならないのは、彼我の実力の差が軍事的誘惑を惹起させることです。現状の中国とわが国の防衛予算は、すでに5倍の差がついています。この状態を今後10年続けたらどのようになるのでしょうか。安全保障の原則は「自らの国は自ら護る」ことですが、わが国は米国との同盟関係を維持することで、自らの護りの体制を整えることを、戦後ずっと国策としてきました。中国が強大な軍事力を持つようになり、尖閣諸島や台湾への野心を隠さなくなった今、日米関係の更なる強化はもとより、改めてわが国自身の安全保障は強化されなければなりません。菅総理がわが国の防衛力強化へ決意を述べたのはそのためです。そして米国は特にアジア地域の安全保障に関して、わが国に「責任の分担」を求めています。わが国防衛力強化は、その意味でも必須と言わざるを得ません。



尖閣諸島

■2027年というメルクマール(時間的基準点)は何を意味するのか

中国が使う常套句「核心的利益」とは何を意味するのでしょうか。それは外国から何を言われようが、「国家主権、安全保障、領土保全及び自国の開発に関する中国の国家利益」という意味であって、このことだけは絶対に譲らないという意思表示でもあります。具体的に中国が譲れない国家主権と領土問題とは、**①**台湾、**②**一つの中国原則、**③**チベット、**④**東トルキスタン（新疆ウイグル）、**⑤**南シナ海、**⑥**尖閣諸島、と公式に表明しています。

さて最近の中国が、台湾や尖閣諸島への野心を隠さず、その行動があからさまになってきた背景には、経済力、軍事力、技術力の増大で自信を付けてきたことがあります。その流れから米中対立は必然的に起こるべくして起こったと言えますが、いま政治家や識者の間で最も注目されていることは、仮にこのまま推移すると「中国がいつ、核心的利益に対して行動を

起こすのか」、具体的には尖閣・台湾への侵攻です。

6年後の2027年は、それを占う重要な年と言われています。その理由は大きく二つ。

①2027年は、中国人民解放軍創設100周年。昨年の五中全会で「建軍100年奮闘目標」が決定され、それは「全面的に戦争に備え練兵教科を行い、国家主権、安全、発展利益を防衛する戦略能力を高め、2027年に建軍100年奮闘目標の実現を確実にすること」と説明されている。つまり「戦争がある」という前提に立った強軍化戦略。「建党100年」（2021年）と「建国100年」（2049年）という2つの100年目標に加わる、3つ目の100年目標である。

②2018年に憲法が改正され、今まで国家主席の任期は2期10年までと決められていたものが撤廃された。2022年党大会では、習近平統投が有力視される中、習主席3期目の終わりが2027年。1982年に廃止された共産党主席ポストの復活がささやかれるなど、習近平体制の完成に向けて、2027年がキーポイントになると思われること。

①②を総合的に考えてみると何が見えてくるのか。2027年付近で、あるいはそれ以前でも、中国は勝機ありとみれば、核心的利益である尖閣・台湾への侵攻を躊躇しないということです。中国共産党は銃口から生まれた政権であり、中でも毛沢東、鄧小平は戦争によって政治的基盤を固め、神格化されました。習近平が毛、鄧に肩を並べる存在になるには、領土面における「核心的利益」の悲願達成が必要とも言われています。「力による一方的な現状変更への試み」を私たちは許さないために、中国がその誘惑にかられないよう努力することが必要です。日米の同盟関係強化、更には自由・民主主義・人権・法の支配という価値観を共有する国々との連携、「自由で開かれたインド太平洋」の実現こそ、現状においてその唯一の方法、それ以外の方法がないと言っても過言ではありません。

■5G等デジタル技術に関しても新たな日米合意

先の日米首脳会談では、共同声明の中で多くの重要な合意がなされました。その一つが添付文書2「日米競争力・強靭性（コア）パートナーシップ」の中の、競争力・イノベーションの促進及び信頼できる事業者や多様な市場の促進による、オープンな無線アクセスネットワーク（Open-RAN）等の安全でオープンな5Gネットワークを推進する」というもの。「信頼できる事業者」とは、何を意味するのでしょうか。これは日米両国共同で、5G等デジタル技術に関して「信頼できない事業者」を排除していく約束がなされたと理解すべきです。排除されるのは、当然中国の影がちらつく企業等ということ。わが国で先ごろ話題となったLINE、楽天などの問題は、単に国内だけの課題と言えなくなりました。かつて冷戦時代には、対共産圏輸出統制委員会（COCOM）という西側のルールがありましたが、これをさらに資金面を含めて強化した新たなルールが必要との考えもあります。わが国がその最前線にいることを忘れてはなりません。



日米首脳会談後の記者会見

■マクロ経済の理解は国家財政と家計の違いから

新たな世界秩序の胎動期に、G7のアジアを代表する国として、わが国は大きな責任を果たしていく決意を持たねばなりません。人口・経済力・技術力・排他的経済水域面積など、どれをとってもわが国は客観的に大国です。米国はだからこそ「責任の分担」を求めています。

それを果たしていくために、わが国はまず緊縮財政の呪縛を解かねばなりません。コロナ対策や防衛費の増額を目指しても、財務省の財源論が国民の心に重くのしかかっている現状は、財政健全化、財政規律などの考え方が先に立ってしまって、予算の増額が非常に難しくなっています。象徴的な事例は、国産ワクチンがなぜ開発できないのか、ではないでしょうか。民間製薬会社としては、採算性に課題があれば開発意欲は鈍ります。国家戦略としてワクチンが大事だというなら、採算性を度外視した政府の対策がなければなりません。先ごろ、当面3000億円のワクチン対策支援が決まりそれだけ見れば決して少なくない支援額ですが、開発を担う人的体制等を考えれば、常時研究開発や製造ラインの管理を担う体制がなければ緊急時の対応は不可能です。効率と成果だけを求めていては、そうしたものは育まれません。